

ワーク・ライフ・バランス施策に望まれること



日本社会と企業の役割の変化

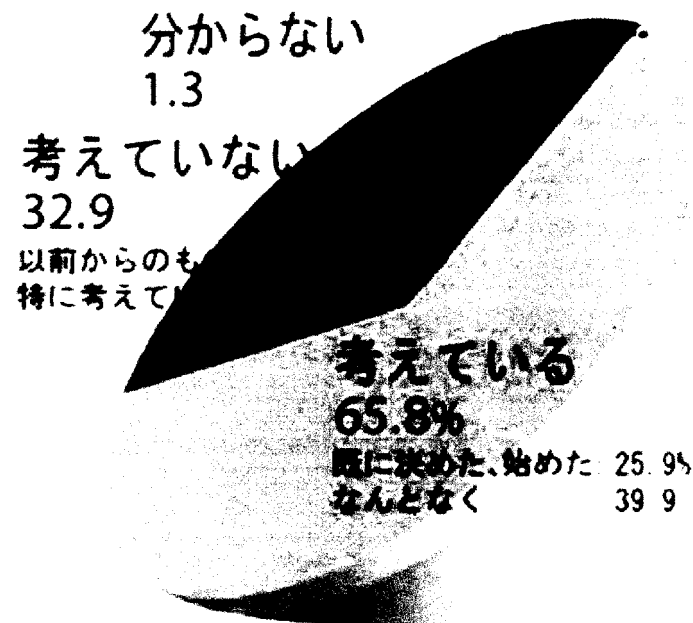
- 大家族制の崩壊 → 企業がセーフティーネット
 - 国際競争の激化 → リストラの進行
 - もはや企業にセーフティーネットの役割を期待することは困難に
 - 個人を尊重し、個人を鍛える社会へ
-

リストラとワークライフコンフリクト

- 90年代後半のリストラで、企業は省力化し、業績を回復
 - → 過密な労働に従業員は要請される
 - 仕事以外の生活でやりたいことや、やらなくてはならないことに取り組めない
-

新年度、自分への投資は？（日経BP調査）

Q1 新年度、お金や時間を自分自身の充実のために使う「自分投資」をあなたは何か考えていますか。（ひとつだけ）



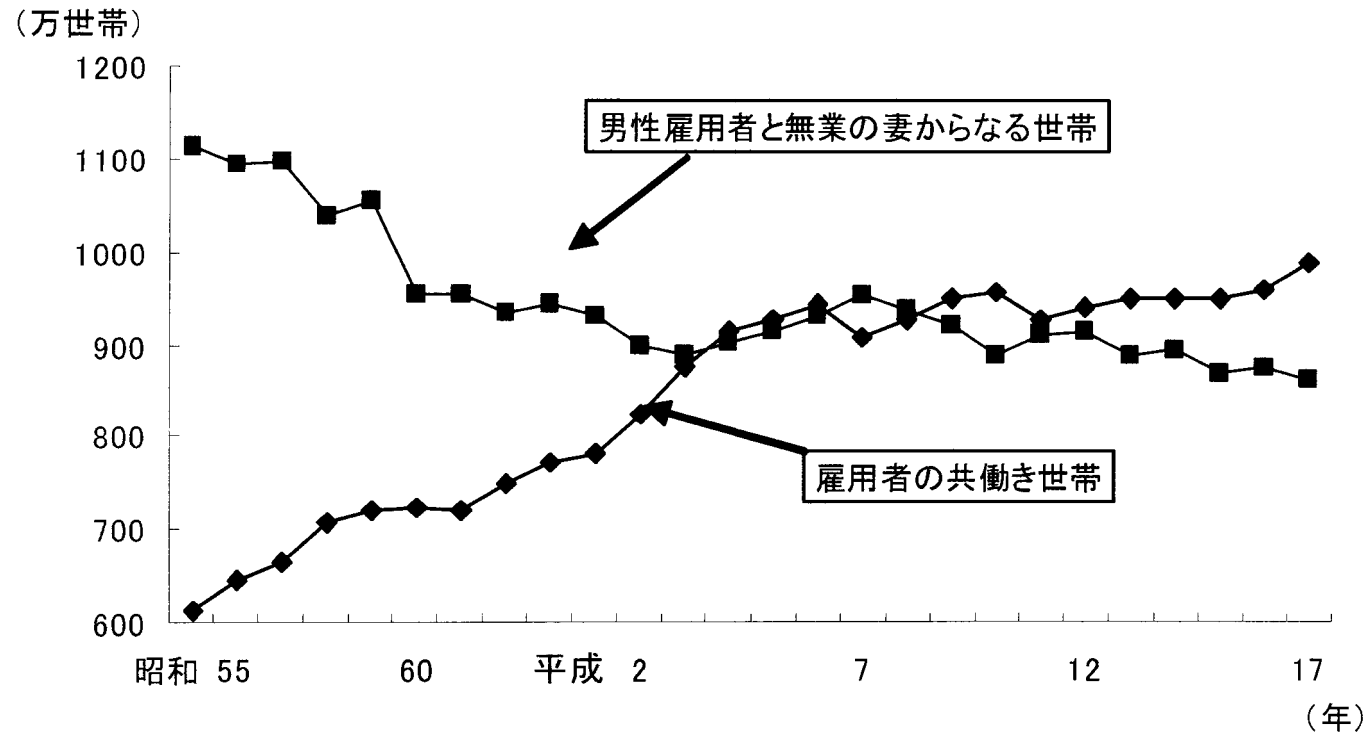
- 内容は「読書」「スポーツ」「資格試験などの勉強」が上位に。自分投資のほか仕事とプライベートのバランスについても意見を募ったところ、仕事優先派からプライベート重視派まで、様々な思いや願望が寄せられた。

ワークライフバランス施策

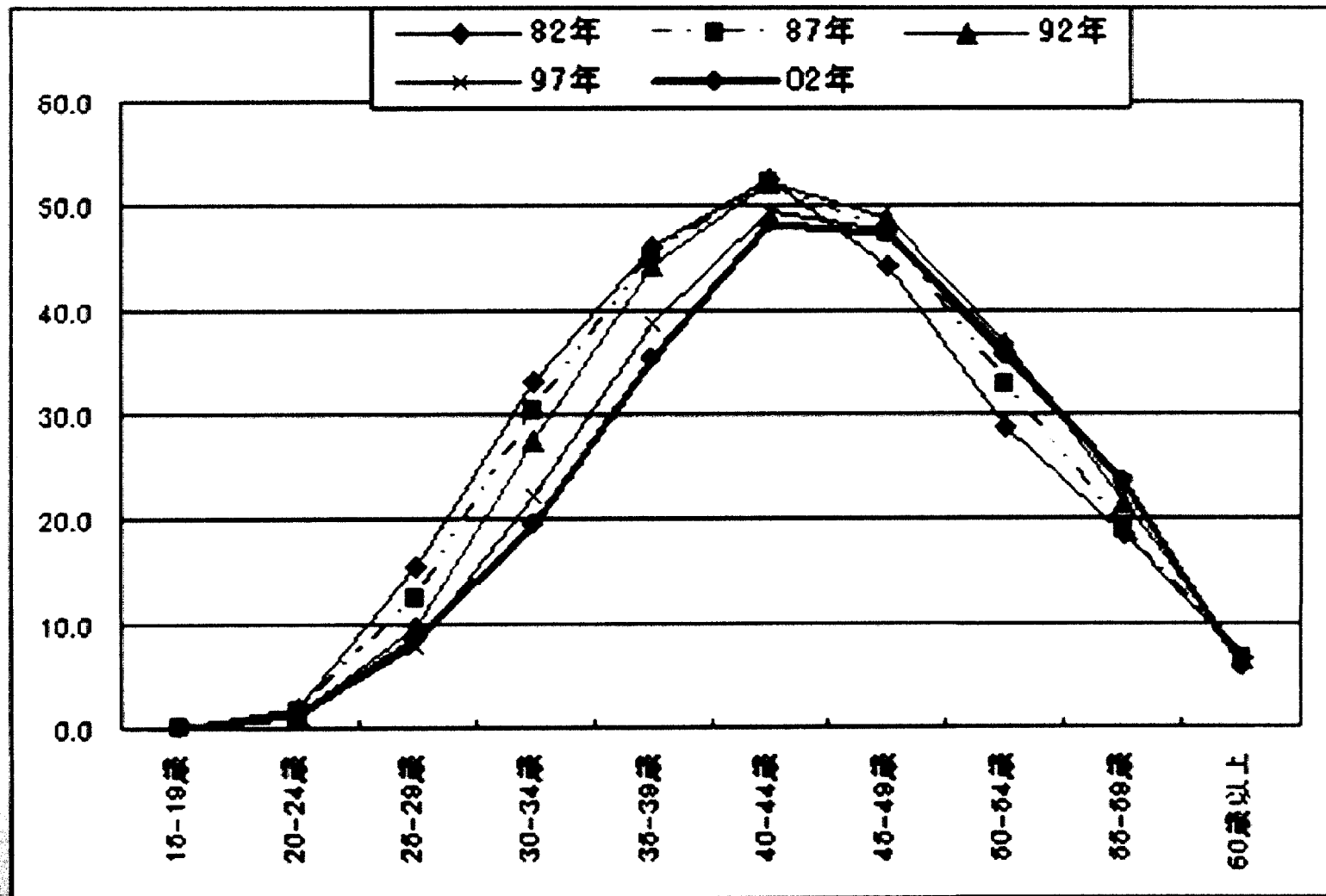
- 多様な従業員の考えを、企業が支え、活用する
 - 金銭的報酬の限界が来ている企業にとって、非金銭的報酬としてのワークライフバランス施策は重要
 - 従業員がワークライフコンフリクトを減らすことができるよう、職場の制約条件を緩和する
-

増加する共働き世帯

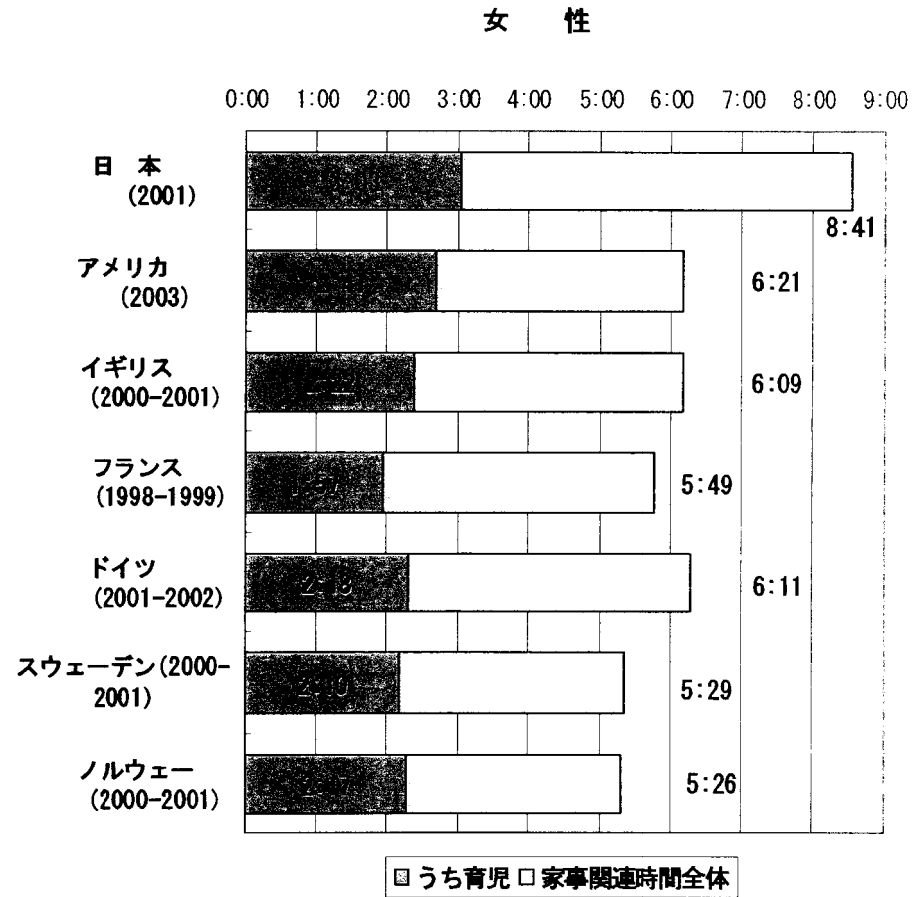
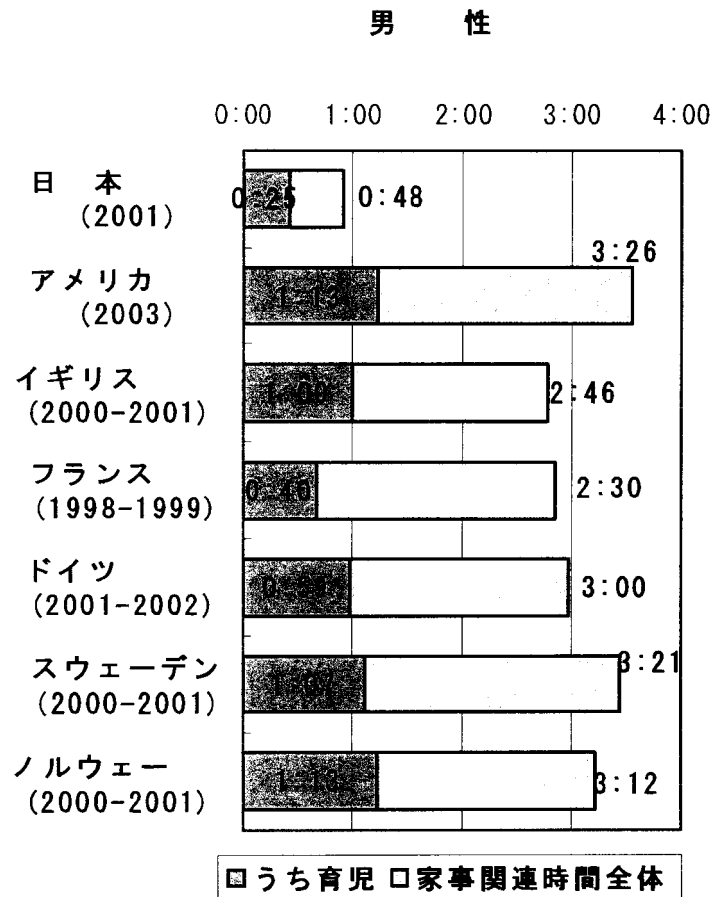
共働き等世帯数の推移



年代別有配偶・子どものいる女性の有業率の推移



6歳未満児のいる男女の1日あたりの育児、 家事関連時間(週全体)



資料出所: Eurostat "How Europeans Spend Their Time - Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time-Use Survey Summary" (2004)、総務省「社会生活基本調査」(平成18年)

両立支援と企業業績に関する調査・分析結果のポイント

- 1 両立支援策は人材育成策とともに実施することで採用パフォーマンスが高まる
 - 2 両立支援策は従業員の定着を高めている
 - 3 人材育成策と組み合わせた両立支援策が従業員のモチベーションに効果
 - 4 人材育成策と組み合わせた両立支援策が業績にも効果
-

